

市職員給与、勤務条件などを公表

市は、公正で透明性のある人事行政運営に努めるため、「柳川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を制定しています。そして、同条例に基づいて、市職員の給与や勤務条件などを毎年お知らせしています。今号では平成24年度の状況をまとめました。詳しくは、市公式サイトか、市人事秘書課（☎77・8403）まで。

	職員数		対前年増減数
	H 23	H 24	
公営企業等会計	12	11	△1
水道その他小計	35	34	△1
	47	45	△2
合計	536	523	△13
[]は条例定数	[636]	[636]	[0]

子育て支援関係業務増に伴う職員増（民生）、新規事業開始に伴う職員増（衛生）、国土調査業務増に伴う業務増（農水）、窓口業務の民間委託による職員減（水道）、介護保険広域連合（本部）への派遣終了に伴う職員減（その他）などです。

表1 職員の任免と職員数

24年度は初級行政事務や消防職など11人を新規採用。退職者は、定年・勧奨などで14人でした。

職員数は、23年4月1日と比較して、13人減の523人です。

	職員数		対前年増減数
	H 23	H 24	
議事総務	5	5	0
会務	92	82	△10
税務	36	35	△1
民生衛生	56	57	1
衛生	28	29	1
農水	52	53	1
土木	13	12	△1
土木	48	48	0
計	330	321	△9
教育部門	79	78	△1
消防部門	80	79	△1
普通会計計	489	478	△11

表2 特別職等の報酬等

市長、副市長、教育長の給料月額と市議会議員の報酬月額を表のとおりです。年間では、市長などの給料と諸手当が3160万5000円、市議会議員の報酬が1億4337万7000円です。期末手当は、6月期が1.4月分、12月期が1.55月分、計2.95月分です。

区分	月額		区分	月額	
	市長	副市長		議長	議員
給料	72万8000円	70万1100円	議長	45万5900円	
		62万4150円	副議長	40万7400円	
			議員	38万8000円	

(注) 市長は20%、副市長と教育長は5%減額後の金額

表6 職員の給与の状況：職員の平均給料月額等

23年度と比較すると、一般行政職の平均給料月額は約150円、平均年齢は0.1歳上がっています。

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
43.2歳	33万6778円	38万9265円

表7 職員の給与の状況：一般行政職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

表のとおり経験年数が増すにつれて昇給し高くなっています。

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	26万3800円	30万9200円	35万7100円
高校卒	22万円	28万8500円	31万4600円

表8 職員の給与の状況：一般行政職の級別職員数

職員は、職務と責任の程度で給料表の「級」に格付けされます。一般行政職の標準的な職務の内容と職員数は表のとおりです。

なお、標準的な職務内容とは、それぞれの級の代表的な職名です。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主技師	主技師	主事 主技師 主任技師 主事 主技師 主任技師	主事 主技師 主任技師 主事 主技師 主任技師	課長 補佐	課長	部長
職員数	22	12	99	140	27	36	7
構成比	6.4	3.5	28.9	40.8	7.9	10.5	2.0

表3 職員の給与の状況：人件費（普通会計）

市の歳出総額は、301億3908万6000円。このうち人件費が47億845万2000円で、人件費比率は15.6%です。

住民基本台帳人口	7万666人 (H25.3.31)
歳出額 (A)	301億3908万6000円
実質収支	9億5016万1000円
人件費 (B)	47億845万2000円
人件費率 (B/A)	15.6%

表4 職員の給与の状況：職員給与費（普通会計）

主に、一般職の職員477人に支給した給料と諸手当が、29億4986万2000円（職員1人当たり年間618万円）です。

職員数 (A)	477人
給料	19億704万3000円
職員手当	3億5255万2000円
期末・勤労手当	6億9026万7000円
計 (B)	29億4986万2000円
1人当たり給与費 (B/A)	618万4000円

表5 職員の給与の状況：一般行政職員の初任給

市の高校卒職員の初任給は14万4500円で、大学卒職員は17万2200円です。国家公務員は、24年度から給与改定特例法により給料が減額支給されています。国の欄のかつこ書きは減額前の額です。

区分	柳川市	国
大学卒	17万2200円	16万3987円 (17万2200円)
高校卒	14万4500円	13万3418円 (14万100円)

表9 職員の給与の状況：職員手当

民間の賞与にあたる期末・勤労手当は、国と同じで夏は1.9月、冬は2.05月、合計3.95月分です。

退職手当も国と同じで、最高限度額は59.28月分です。本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、組合から支給されます。

地域手当は福岡市に勤務している職員を除き、22年度に廃止しました。なお国の支給率は、東京が18%、福岡市などは10%です。

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に仕事をしたときに支給します。支給額は1億747万円で、給料等総額の3.6%です。

扶養、住居、通勤などの各手当は、国とほぼ同じです。

区分	柳川市		国	
	支給月	期末手当	勤労手当	期末手当
期末・勤労手当	6月期	1.225月分	0.675月分	1.225月分
	12月期	1.375月分	0.675月分	1.375月分
	計	2.6月分	1.35月分	2.6月分
退職手当(24年12月現在)	職務の級等による加算	役職加算5~15%	役職加算5~20%	管理職加算10~25%
	1人当たり平均額	144万7000円	—	—
地域手当	区分	自己都合	勤奨・定年	自己都合
	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分
	退職時特別昇給	なし	なし	なし
	その他の加算	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	—
	1人当たり平均額	2482万円	—	—
	支給総額	—	—	113万円
	職員1人当たり平均支給年額	—	—	37万6667円
	対象地域	支給率	対象職員数	国の制度
	柳川市	0.0%	474人	0.0%
	福岡市	10.0%	3人	10.0%

時間外勤務手当	支給総額	1億747万円
	職員1人当たり平均支給年額	25万2000円

手当と内容【国との比較】
●扶養手当＝配偶者1万3000円、被扶養者6500円（配偶者無の場合は1人のみ1万1000円）、16～22歳の被扶養者はさらに5000円加算【国と同じ】
●住居手当＝持ち家月額2500円。家賃支払者最高限度額2万7000円（家賃5万5000円以上）。【家賃支払者最高限度額は国と同じ】
●通勤手当＝交通機関利用者（電車やバスなど）5万5000円まで全額支給。交通用具利用者（自動車や自転車など）＝通勤キロ数に応じて支給（2000円～2万4500円）。【国と同じ】
●休日勤務手当＝休日等において勤務することを命ぜられた場合、1時間当たりの給与額×（35、135/100）【国は勤務1時間当たりの給与額×（135/100）】
●夜間勤務手当＝午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合、1時間当たりの給与額×25/100【国と同じ】
●宿日直手当＝宿日直勤務を命じられた場合、1回につき4200円【国と同じ】
●管理職手当＝管理または監督の地位にある職員、部長級5万9760円、課長級4万6710円【国は俸給の特別調整額として支給】
●管理職員特別勤務手当＝管理職員が、臨時、緊急に、週休日、休日等に勤務した場合、1回につき6000円か8000円【国と同じ】
●特殊勤務手当＝消防職員のうち、救急救命士の救急業務に対して支給する救急手当。月額7000円（出勤回数により日割減額あり）。

大和局の光通信網整備が進行中

12月から光通信サービス開始



市は、市内全域での光通信網整備を進めています。

現在、電話番号の市内局番が大和局（76局番）地域の整備を進めており、11月から光通信サービスの利用申し込みを始めています。サービス開始は12月1日から。利用申し込みをして、自宅へ引き込む回線の引き込み工事が終わったところから、順次NTT西日本の光通信サービスが利用できるようになります。

光通信サービスの利用

申し込みを希望する人は、NTT西日本や取扱のある家電量販店などへ問い合わせてください。※一部の店舗で申し込みできない場合があります。

●NTT西日本への申し込み・問い合わせ

☎0120・116116＝IPコールセンター、午前9時～午後9時（土日、祝日も受け付け）。午後5時以降の問い合わせは、翌日以降の対応になる場合あり

【問】市企画課電算システム係（☎77・8427）

消費生活センターからのアドバイス

インターネット接続回線はよく理解して契約を

【相談事例】「電話やインターネットを光回線にしませんか？」との電話が何度もかかってくる。1度資料を送ってもらったらすぐに電話があり、「固定電話が使えなくなるので、今のうちに切り替えたほうがいい」としつつ、大手電話会社だと名乗っていたが、実はその代理店だった。【アドバイス】「固定電話が使えなくなる」との説明に根拠はありません。また資料送付を承諾しただけで契約になっていたケースもあるのでご注意ください。固定電話を光電話に変えると、光電話基本料にインターネット利用料もかかります。インターネットを利用しない人は、コスト面でかなり無駄になります。また、工事後はクーリングオフできませんし、解約料が発生します。ひとりで決めずに家族や周りの人に相談しましょう。

【問】柳川・みやま消費生活センター（☎76・1004）